

衆議院 第二百十三回国会 経済産業委員会 会議録 第十号

令和六年四月十九日(金曜日)

午前九時開議

出席委員

委員長 岡本 三成君

理事 小林 鷹之君 理事 松本 洋平君

理事 山下 貴司君 理事 荒井 優君

理事 山岡 達丸君 理事 守島 正君

理事 中野 洋昌君

井原 巧君 石井 拓君

加藤 竜祥君 神田 憲次君

国光あやの君 鈴木 淳司君

関 芳弘君 富樫 博之君

中川 貴元君 福田 達夫君

細田 健一君 堀井 学君

宮内 秀樹君 宗清 皇一君

山際大志郎君 吉田 真次君

和田 義明君 若林 健太君

大島 敦君 落合 貴之君

小山 展弘君 重徳 和彦君

田嶋 要君 山崎 誠君

市村浩一郎君 小野 泰輔君

山本 剛正君 笠井 亮君

鈴木 義弘君

経済産業大臣 齋藤 健君

経済産業大臣政務官 石井 拓君

政府参考人 (財務省財務総合政策研究所副所長) 鈴木 孝介君

政府参考人 (経済産業省大臣官房総括審議官) 南 亮君

政府参考人 (経済産業省大臣官房首席スタートループ創出推進政策統括調整官) 吾郷 進平君

政府参考人 (経済産業省大臣官房審議官) 菊川 人吾君

政府参考人 (経済産業省大臣官房審議官) 井上誠一郎君

政府参考人 (経済産業省大臣官房審議官) 浦田 秀行君

政府参考人 (経済産業省経済産業政策局長) 山下 隆一君

政府参考人 (経済産業省経済産業政策局長) 吉田健一郎君

政府参考人 (経済産業省経済産業政策局長) 島山陽二郎君

政府参考人 (資源エネルギー庁省エネルギー部) 井上 博雄君

政府参考人 (資源エネルギー庁省エネルギー部) 定光 裕樹君

政府参考人 (資源エネルギー庁省エネルギー部) 滝澤 豪君

政府参考人 (特許庁総務部長) 山本 和徳君

政府参考人 (中小企業庁事業環境部長) 松浦 哲哉君

政府参考人 (中小企業庁経営支援部長) 藤田 和光君

政府参考人 (経済産業委員会専門員) 藤田 和光君

四月十八日

原発を廃止し、再生可能エネルギーに転換する原発ゼロ基本法の制定に関する請願(志位和夫君紹介(第一二〇号))
岸田政権の新原発推進政策の撤回に関する請願(志位和夫君紹介(第一二二二号))
は本委員会に付託された。

本日の会議に付した案件

政府参考人出席要求に関する件

新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案(内閣提出第三号)

○岡本委員長 これより会議を開きます。

内閣提出、新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案を議題といたします。

この際、お諮りいたします。
本案審査のため、本日、政府参考人として財務省財務総合政策研究所副所長鈴木孝介さん、経済産業省大臣官房総括審議官南亮さん、経済産業省大臣官房首席スタートループ創出推進政策統括調整官吾郷進平さん、経済産業省大臣官房審議官菊川人吾さん、経済産業省大臣官房審議官浦田秀行さん、経済産業省経済産業政策局長山下隆一さん、経済産業省経済産業政策局長島山陽二郎さん、経済産業省経済産業政策局長定光裕樹さん、特許庁総務部長滝澤豪さん、中小企業庁事業環境部長山本和徳さん及び中小企業庁経営支援部長松浦哲哉さんの出席を求め、説明を聴取いたしたいと存じますが、御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○岡本委員長 御異議なしと認めます。よって、そのように決しました。

○岡本委員長 これより質疑に入ります。質疑の申出がありますので、順次これを許します。

す。田嶋要さん。

○田嶋委員 おはようございます。立憲民主党・無所属の田嶋要でございます。今日もどうぞよろしくお願いたします。

齋藤大臣、米国出張お疲れさまでございます。昨日も本会議でその御報告を聞いたわけですが、大臣として手応えがあったかどうか、そしてまた最大の成果は何だったかということ、をまず御答弁いただきたいと思っております。

○齋藤(健)国務大臣 私も、かつて経済産業省に勤務していたときに、通商政策局の米州課におりました。大臣の米国出張のサブ、ロジ含めまして、それこそ何十回と担当してまいりましたけれども、今回の訪米というのは、一言で言うところ、はかかなり大きな成果、いい訪米になったのではないかなというふうに考えています。

最大の成果なんですけれども、一言で言えば、経済面において、特にDXですとか先端重要技術について、日米の連携を深めていこうというところが非常に力強く感じられた訪米になったのではないかなというふうに思っております。

特に、私が現職の頃はアメリカとは対立ばかりでありましたものですから、そのときと比べますと、まさに隔世の感がした、そういう訪米になりました。

○田嶋委員 当時の闘いぶり、もう昔から随分齋藤さんからお話を聞かせていただいていたよな気がします。

資料の一を御覧をいただきたいと思っております。

今大臣からもDXの話がございました。昨日の御答弁の中でも先端技術分野での競争力の維持強化とありまして、まさにデジタルの先端技術分野でございますが、最新のデータとして、これは、見ていただくと、三位シンガポール、そして韓国

ル賞みたいな話もあって、そして、今日に来て、来年からいいよ、日本のメーカーも動いている中で、齋藤大臣、ペロブスカイトでまたシリコンの二の舞でいいんですか。いいわけないですよ。ね。(齋藤(健)国務大臣「いいわけない」と呼ぶ)いいわけないですよ。いいわけないんだったら、手を全て打たなきゃいけないと私は思うんですが、打っていないと思います。どうですか。

○齋藤(健)国務大臣 ペロブスカイトについては、私はまだ日本企業に強みのある分野がたくさんあると思っています。この分野を生かしながら、やはり世界でリードできるような実装を進めていかなくちゃいけないという思いでいます。中国とかの話がありましたけれども、直接の質問ではなかったですけども、調べたところによりますと、中国企業は自国内での出願件数は多いんですけども、二つ以上の国、地域へ出願された発明などの件数であります国際展開発明件数を分析しますと、依然としてまだ日本がトップ水準にあるということでありまして、私は、現時点において、日本のペロブスカイトについては大きな可能性があると思っていますので、これがかつて太陽光パネルのようなことにならないように、経済産業省として全力を尽くしていくということ、私だけではなくて、職員も同じ思いだろうと思っています。

○田嶋委員 これは、全く同じ思いであります。瞬間風速、今の時点では勝っていますという話は非常に心もとなくて、二、三年後に結果が出ますよ、これ。だから、本当に、じゃ、逆に言えば、何でシリコンというのはあんなに凋落したのかというのは、僕、七不思議の一つなんです。最初は世界一だったでしょう、シリコンも。やがて、姿形もない国になったわけですよ。半導体と同じですよ。半導体は、今、こうやって復活させようとしているわけけれども、何か太陽光はさほど力が入っていないような気がしますね。もういい、中国にやらせておけみたいな感覚でやっている

たのかなと思いたくなるくらい、あれよあれよという間に存在が消えていったのがシリコンだから。前回も、山崎さん、ここから本当に立て直せるんですかと。だって、同じような流通でしょう。同じようなサプライチェーンになるんじゃないですか。日本の中でシリコンからペロブスカイトに置き換わって、いきなり勝てるのかなというのが、私は大変心配。ここから先は水かけ論になるから、お互い見守っていきましょう。私は大変懸念しております。

そして、次の質問ですが、これは農水大臣として齋藤大臣が成果を上げていただきました。ここなんです、やはり大事なのは。ただ、これも嫌われ者になりつつある。次の資料、七ページでございますが、農地のポテンシャル、これはもう鴨川のメガソーラーとは訳が違うから。けれども、これはやはりいろいろな誤解とか、そしてやはりこれも悪貨が良貨を駆逐し始めているんですね。二割ぐらいの、なんちゃって農業を下でやっている連中がいるから、ソーラーシェアは駄目だという空気が横溢してきている。

私は、こういうことは、やはり冷静に考えて、いいものを応援する仕組み、ソーラーが大事だとおっしゃるんだしたら、齋藤大臣、たまたま農水大臣をやられて経産大臣をやられる人は最近珍しいですよ、両方見えていますから。是非このソーラーシェアを全力で応援していただきたいということ、私にはあちこちの委員会でも今差し替えしながらやらせていただいていますから。来週は総務委員会でもやりますから。総務大臣にも、自治体がいれば大事だからね。

そういうことで、もう時間が来ています、それから、ちよつとまとめてですけども、次の資料を御覧ください。東京都は立派に、屋根上ソーラー、来年の四月からスタートです。このグラフは何を意味しているか。東京都はキロワットアワーで十万円を支援

しているから、四十万円の支援、屋根の上に四キロワット。だから、四十万円、初期投資が下がるのは結構なんです。これは一番上のグラフですね、初期投資を全く支援しなくてももうペイするものが屋根上ソーラーなんです。だから、これから未知の分野の研究開発とかは訳が違う。もうこれは実装をどんどんどんどん広めなきゃいけない。

ところが、経産省は余りこういうことには力を入れてくれないような気がするんです。二〇三〇年までが勝負だといって、あと六年しかないのに大丈夫かな。齋藤大臣、答弁を採さなくても、頭の中に全部入っていると思いますよ。いや、本当の話。だから、これは是非、ソーラーシェアも屋根上ソーラーも、悪貨が良貨を駆逐する前に良貨が悪貨を駆逐できるように、齋藤さんのリーダーシップを期待したいんですよ、これはもう。本当にラストチャンスですよ。

今日は、残念ながら、後で、研究開発とか大学の問題、これは深刻だと思っています。どう思います、皆さん。今から四年か五年前に、ネイチャー誌が警鐘を鳴らして、いずれも先進国で最低レベルですよ、日本の科学技術、研究開発力。(本を示す)こういうのが出たのが五年前。もうそれからずうつと言われていて、更に愕然とするようなデータがついてこの間、資料九ですね、御覧をいただきたいと思っています。

これは、与野党を超えて、みんなで考えなきゃいけない。経産省、文科省に任せていいんですか、ここを。一番上流の部分ですよ、これは。産業界に直結するのが大学の研究開発力。落ちてきているのは日本だけじゃありませんが、数が激減しているのは日本だけです。二割も論文数を激減させているのは日本だけです。そして、五年前にも同じようなニュース記事を見ました。山極先生という京都大学の学長が財務省と論争していますよ。当時と状況は変わっていないどころか、更に悪化している。つまり、この五年間でもどんどん悪くなっているんです。まずいですよ。

齋藤さん、踏み込んでくださいよ。もう領空侵犯してくれて結構ですから。ちよつと言葉を今訂正します、そういう言葉はいけないと思います。是非、文科省がメインでやっている大学のことも、経産省は川下側の責任を担っているんだから、これはほっておけないですね。

ということを申し上げて、御答弁は、ソーラー、特に屋根上ソーラー、東京都が引張っているもの、それから農業との関係のソーラーシェアリング、これは経産省は全然本気に見えませんが、是非、齋藤大臣の中で風景を変えていただきたいと思っています。最後にお願います。

○齋藤(健)国務大臣 私自身は、先ほど申し上げましたように、三〇年目標、三六―三八%、これを実現するということが、経済産業省が負っている最も重要なミッションの一つだと思っています。その実現のために必要なものは何でもやるということが我々の果たすべき役割なんだろうと思っています。その中で、もちろん営農型もあれば、屋根置きのパネルも一つの重要なフアクターだと思っています。

ただ、農林の経験をした観点からいきますと、なかなか現実には、現場で進めようと思っても難しい話があるのも一方で多々経験をしてきておりますので、ハードルが高いところでは御理解をいただきながら、全力で取り組んでいきたいと思っています。

○田嶋委員 ありがとうございます。いいプラクティスを広げようとしている人たちも大勢います。この間、全国の第一回の大会が千葉商科大学で開催されました。私も行ってききました。やはり本当に、これはほっておくとどんどんどんどんイメージが悪くなって農業の敵みたいになつちゃうといけないから、本当にいいソーラーシェアリングを是非広げていただきたい。井上部長も是非お願いしますね。

以上で終わります。ありがとうございます。
○岡本委員長 次に、大島敦さん。
○大島委員 よろしくお願います。

ついで質問をさせていただきます。

今から三十年前に鉄鋼会社のシステム部でベンチャー投資の案件を見ていた時期がありまして、その時期には、二十億円の会社に投資したら、一九九四年には二十億円で大きくなっていく会社がありました。シリコングラフィックス、ターミネーターとかあるいは「ジュラシック・パーク」のコンピュータCGのワークステーションを作っている会社で、二十億円のときに、鉄鋼会社からうまく金を引き出したら、みんなでカリフォルニアでバスに乗ってピクニックに行ったという話を聞いたことがあって、それで二十億円で。

一回、株主総会にも出たことがある。なかなかおしゃれな会社で、今のグーグルがあるマウンテンビューにあつて、大学のキャンパスみたいなところで、そこで、カフエテラスでマックラーケンという二十億円の社長がプレゼンする。私のこちら側に小学生二人がネクタイを締めていて、一時間のプレゼンが終わった後に、何か質問があるのかと応えたら、この小学生が手を挙げて、おたくの会社のインディゴというワークステーションのマーケティング戦略を教えてくださいと頼むと、二十億円の社長もすっかり答えていたときに、日本の資本主義は負けたと実感しました。公文式では勝てない領域があるのです。ですから、先ほど田嶋先生がおっしゃっていたとおり、小学生からの初等教育から含めて全部変えていかないと難しいと思う。

私が当選してから昨年までの間に、就業人口におけるサラリーマンの割合は、雇われている人の割合は七%増えている国なんです。八三%から九〇%に増えている。お父さんがサラリーマン、あるいはおじいさんもサラリーマンの人たちが多い社会になつていて、私も、サラリーマンでいたときには、使える給与の範囲内でしか考えなかった。ただ、私、親がサラリーマンではなかったもので、自分でビジネスをしたいと考えていたものから、その後、会社を辞めることになるのです。

けれども。

ですから、多分、どうやってベンチャーをつくってユニコーンにするという夢を追うことは、結構我が社会においては大変なことだと思ってるのですけれども、今回はJICの法案なので、何点か質問をさせていただきます。

まずは、JICとその子会社があつて、今のパフォーマンズ、出資の回収状況について教えてください。

○菊川政府参考人 お答えいたします。

ベンチャーキャピタルへの出資を行う官民ファンドであるJICでございますけれども、本格的に投資活動を二〇二〇年の十二月から二〇二三年十二月まで三年間やっておりますけれども、三五のベンチャーキャピタルに対して五千億円の出資を約束するという事になってございます。このうち、四百七十五件、そして約千八百億円が投資先ファンドを通じて国内のスタートアップに出資されまして、その出資が呼び水となつて計一・一兆円の民間投資を生み出している、こういったところでございます。

○大島委員 このJIC、ちょっと特殊な位置づけだと思つて、総トータル四千億円ぐらいだと伺つたんですけれども、特殊な立ち位置の中での特殊な投資の仕方があるかなと思つてます。シリコングラフィックスはうまくいったんですけれども、もう一つ、スーパーコンピュータを作っている会社があつて、そこにも投資して、四半期に一回会社に来るのです、お金を出してくれといつて、それで、出して、そのときに、もう三十年前ですけれども、現金燃焼率というのを思い浮かべました。現金が燃焼していきま、資金が。それで、うまく開発スピードが追いついてくるとブレークする。三十年前にも、これはルーレットと同じだと思つてました。二倍から三十六倍まであつて、年間通して浮いていけばいい、五年間通して浮いていけばいいというのが私

が実感したベンチャー投資だった。

ただ、そこには技術を見る目というのが結構必要です。たまたま、私、二十代の後半のデューセルドルフの事務所が技術系の事務所で、技術屋の中で所長と大島以外はみんな技術系だったので、一緒に出張していたものですから妙に詳しくなつていたりもして。

ですから、そういう人たちが多分まだ育っていないかもしれない。甘利大臣の時代から、目利き人材、目利き人材といふけれども、なかなか目利き人材がいなくて、政府参考人に突然何うのですけれども、目利き人材といふ場合に、私、経験から、自分の金をかけないと本気にならないと思つている。私も、情報システム部にいるときに部長に、大島もこれだけ資金を出すから会社も出してと言つたら断られました。やはり、自分で本気にならないのです。自分のお金を一千万なり二千万なり三千万なり投資して、それに依つて会社の方から、一億円なり、じゃ、ちょっとこれは五億円なり十億円なり。そうすると真剣にやるというのが多分人間のかなと思つていて、このJICの役員の皆さんの報酬体系について教えていただければと思います。

○菊川政府参考人 突然の御質問でございますので。我々は、残念ながら投資というのはなかなかできないんですけれども、ファンド運用者が自ら出資をしてリスクを取っていくということについては非常に大事な点、だろうというふうに思つております。

そういう観点から、JICそのものもそうですけれども、JICの役員の方々というのは、JICの子会社が運用するファンドに対して、一定の資金をきちつと拠出する、運用者自らも出資をするということをお願いしているところがございます。その報酬に関しましては、したがつて、自分のリスクに応じて上がってくる部分も連動しているところはあるというふうに認識しております。

○大島委員 私は、本場のファンドであれば、品がないという言い方だともっと品がなくなつてしまつたら、先ほどのアクティビストのようなところはやはり、要は、本当に収益を狙つてのファンドなので、いいか悪いかというのは言及は避けまされども、もっと長期的なビジョンを持つたファンドがJICなのかなと思つていて。

今回、二〇五〇年までに期間を広げるのは、そういう意味合いかということでもよろしいですか。あつちこつち飛んで済みません。

○菊川政府参考人 ありがとうございます。まさに長期の考え方は非常に大事だと思つておりますし、二〇五〇年というところにつきましては、先ほど来からのこの御議論でもありますが、けれども、ディープテック分野でありますとか例えばGXの分野、ここは非常に長期の投資等々が必要になってくるだろうと。

これは二〇五〇年のカーボンニュートラル目標というのが国際的に認知されていることから明らかでございます。そういったことを踏まえて、今回の二〇五〇年までの延期、運用期限の設置ということをお願いしたいということでございます。

○大島委員 これまでだと、役所の方に何うと、五年ぐらいでエグジット、新規上場であるIPOとか他社への譲渡であるM&A、解散や事業終了により支援を撤回していくこと、エグジットということを知つたんですけれども、二〇五〇年という五年に縛られることはないかなと思つてます。やはり、去年ですか、防衛産業の強化法案という法律が私どもも賛成させていただいて通りました。本当に、防衛装備品ということも分野としてありますけれども、もっと広い意味での安全保障の領域があるかと思つて、広い意味での安全保障が様々な技術があつて、例えば光学望遠鏡のガラスの部分は熱膨張率がほぼゼロでして、日本の会社しか作れない。こういうことともやはり安全保障上物

すく必要でして、そういうことを持っていること自身も必要なので、是非政府にお願いしたいのは、そういう分野も含めて、二〇五〇年、この間私がここで述べたとおり、人口も生産年齢人口も二十万人減る過程ですから、その中で守っていく中小あるいは中堅企業、上場企業もあるかもしれない、そういう観点でのJICの役割も必要になってくるのかなと思うんですけども、その点についてもお答えいただければと思います。

○菊川政府参考人 非常に重要な御指摘をいただいたと思っております。

JIC、五〇年ということではございますが、他方で、やはり、運用して、ある一定の期間でちゃんと収益を上げていく、こういった点も非常に大事ですので、そのバランスを図りながらしっかりと成果を上げていくことかなと思います。

JICは、産業競争力強化法に基づく投資基準にのっとりまして、新産業の創出や産業競争力の強化というところに取り組み事業者とか、そういった事業者に投資する民間ファンド等に、いわゆる民業補完、そういった観点を含めて対応していくということでございます。

今委員の方から御指摘があった、いわゆる先端の技術でありますとか、それが、いろいろな分野、今御指摘があったような防衛産業もそうかもしれません、こういったことも含めて、新たな技術を含めた新産業創出、それから産業競争力の強化、こういったところに資するというところであれば、JICの投資対象になり得るというふうに認識しております。もちろん、官民ファンドたるJICについては、投資評価の基準に基づいて、事業性とか経済性とか収益性、この観点からも検討されることになるので、個々の判断についてはそれぞれあると思いますけれども、委員の御指摘についてはしっかりと受け止めたいと思います。

○大島委員 是非、大臣もその点をお含みいただければと思います。やはり、官民でやっているというこの公的なセクターがやる役目は違うと

思いますので、その点を是非お考えいただければと思います。

先ほど田嶋委員から研究開発力についてのお話がありました。

私、日本の全ての研究機関に訪問しております、昨年の原子力の審議についても、六ヶ所村、午前中は核融合炉、午後は核燃サイクル、大洗に行けば高速増殖炉あるいは高温ガス炉、東海の研究所では、中性子を当てて八千年、十万年を三百年まで放射能を落とす技術開発とか、全部見て、ただ一つ残っているのが文科省の防災科学研究所でして、相当疲弊していると私は思っています。

ここ三十年間の日本の財政の在り方、予算組みがおかしいと思っております。これは経産省の責任ではなくて政治の責任です。やはり三十年間の予算の在り方がおかしかったので、日本が全体的に衰えてしまったのかなと思っております、経産省にお願いしたいのは、長期的な動向は他国と比較してどのような状況なのか、日本企業が最後まで技術開発をやり抜くには政府が更なる研究開発費を支援すべきであると考えております、その点について御答弁いただければと思います。

○畠山政府参考人 お答え申し上げます。

研究開発投資につきまして、米国や中国など、他国が研究開発費を大幅に増大させている中、我が国におきましては、全体の研究開発投資は横ばい、ここ十五年はもうほぼ横ばいで推移をしております、日本としての将来の飯の種を生み出す研究開発投資の現状に私としても危機意識を持っているところでございます。

世界各国が産業政策を活性化させている中で、日本国内では、これまで、民間主導という考え方の下、政府としては市場の環境整備を中心とした政策を進めてきた結果、国として研究開発から社会実装に至るまで徹頭徹尾取り組むということがやや弱かったのではないかとというふうに認識をしております。

こうした内外の状況に対応すべく、経済産業省では、二〇二一年から、GX、DXといった社会

課題解決分野を成長の源泉と捉えまして、政府として一歩前に出て産業政策を強化する経済産業政策の新機軸に取り組んでいるところでございまして。

御指摘の研究開発につきまして、GXや半導体といった重点分野で総額約五兆円の基金を造成いたしました大規模かつ長期の研究開発支援を行うとともに、我が国の研究開発拠点としての立地競争力強化のため、国内で開発した知財から生じる所得への減税措置であるイノベーション拠点税制を創設し、民間の研究開発を支援しているところでございます。

さらに、イノベーションの担い手であるスタートアップの取組を後押しするため、実用化に向けた研究開発から量産化までの実証の支援など、ディープレックスタートアップへの支援を強化するほか、今般まさに提出させていただいておりますE D O法を改正して、ディープレックスタートアップの商用化のための設備投資といった事業開発活動への補助業務を追加するという内容を盛り込んでございます。

こうした措置を活用しながら、研究開発、もちろんこれは大事ですけれども、研究開発から社会実装に至るまで、政策を総動員いたしまして、我が国のイノベーション創出、そして産業競争力の強化の措置を加速していきたい、このように考えているところでございます。

○大島委員 時間がないので、次回に回そうかなと思つたんですけども、質問をします。

先ほど田嶋委員からもありまして、一九八九年に出た本で、「メイド・イン・アメリカ」という本があって、よくできている本です、MITが、どうして米国の産業がこうなってしまったのかというのを世界中に二百人以上の研究者を派遣してまとめたレポートです。

多分、それが参考になって、その後の産業政策は大きく変わったと思つていて、本当に、若い経産省の職員の方を、大体会社は十年たつと辞

めなくなるものですか、その時点でプロジェクトをつくつていただいて、一、二年、しっかりと取材して、レポートを見たいのです。そこにやはり若手の国会議員の皆さんを巻き込んでいただいて、現状認識を定性的じゃなくて具体的事実に基づいて知るといふことを是非大臣にお願いしたいので、よろしくお願ひします。

○齋藤(健)国務大臣 全く同様の問題意識でありまして、私も「メイド・イン・アメリカ」は読んでありますし、今でも本棚に入っている本なんですけれども、田嶋委員の質問にもお答えさせていただきますましたけれども、あのときのアメリカの熱量というものは本当にすさまじいものがありました。

私は、やはり経産省の若い人には期待をしておりますので、海外にできるだけ出して、それも、マスターを取つてくるかそういうことだけではなくて、政策のシンクタンクですか、例えばニューヨークの投資ファンドですか、あるいはメーカーの人たちですか、そういう方々と幅広く議論をして研さんを積んでそれを国内の政策立案に生かしていく、そういうことはできるだけやっていきたいなと思っております。

○大島委員 終わります。ありがとうございます。

○岡本委員長 次に、山岡達丸さん。

○山岡委員 山岡達丸です。

今回も質問の機会をいただきました。ありがとうございます。産業競争力強化法案ということで、これまでも議論はありますが、私は、今回の法改正の中にもいわゆる鉄鋼分野の税制優遇というのが含まれておりますので、そのことについて質疑をさせていただきたいと思ひます。

私自身も、政治活動のエリアに北海道室蘭市という場所がございまして、ここは鉄の町とも呼ばれて、歴史的にも鉄鋼業が盛んで、鉄鋼に関する政策はこれまでも積極的に関わってきたところでありまして、今回の法案では、グリーンズ